



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 定征

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 前田 一郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3245-5175

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,359,631	△7.6	40,107	11.4	9,006	△56.1	△14,158	—
21年3月期	1,471,561	△10.8	36,006	△65.2	20,522	△77.6	△16,326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.12	—	△3.0	0.6	2.9
21年3月期	△11.66	—	△3.1	1.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △14,469百万円 21年3月期 3,827百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,556,796	518,216	30.3	336.65
21年3月期	1,523,603	512,610	30.8	335.04

(参考) 自己資本 22年3月期 471,110百万円 21年3月期 468,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	166,215	△121,723	△43,361	64,327
21年3月期	38,447	△113,373	89,116	62,158

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	10,503	—	2.0
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	7,001	—	1.5
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	700,000	13.3	20,000	264.1	15,000	—	8,000	—	5.72
通期	1,500,000	10.3	60,000	49.6	50,000	455.2	25,000	—	17.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,401,481,403株 21年3月期 1,401,481,403株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,092,948株 21年3月期 2,057,340株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	443,225	△7.3	△5,273	—	△3,457	—	△36,251	—
21年3月期	478,124	△18.7	△11,404	—	△4,338	—	△25,162	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△25.89	—
21年3月期	△17.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	1,025,878		371,410		36.2	265.25		
21年3月期	998,873		401,309		40.2	286.60		

(参考) 自己資本 22年3月期 371,410百万円 21年3月期 401,309百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、各国政府による大規模な経済対策の効果や新興国経済の復調によって、金融危機後の深刻な落ち込みから次第に持ち直しました。中国をはじめとする新興国が世界の成長の牽引役となって、日本では4～6月期から、米国や欧州も7～9月期から実質GDP成長率が前期比プラスに転じ、景気は依然低水準ながら緩やかな回復基調をたどりました。

このような事業環境の中で、当社グループは昨年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトI T-Ⅱ (Innovation TORAY Ⅱ)”をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んでまいりました。

こうした結果、当社グループの連結業績は、売上高は当年度の第1四半期、営業利益は前年度の第4四半期を底として改善基調に転じ、下期には前年同期を上回る水準にまで回復しました。

当年度通期では、売上高については上期での落ち込みの影響が大きく、前年度比7.6%減の1兆3,596億円となりましたが、営業利益については下期の改善が上期の落ち込みをカバーし、同11.4%増の401億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより前年度比56.1%減の90億円、当期純損益は、特別損失が減少したことなどにより過年度法人税等を計上したものの同22億円改善の142億円の損失となりました。なお、今般計上した過年度法人税等は、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから見積計上したものであります。当社としましては、これまで各国の税制に従い適正な納税を行ってきたと認識しており、今回東京国税局より移転価格税制に基づき指摘されている内容については、到底納得のいくものではないことから、正式に更正処分の通知を受けた段階で、速やかに異議申立てを行うとともに、二重課税防止の観点から相互協議の申立ても行う所存です。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

繊維事業は、国内では、衣料用途は店頭販売の不振を背景に全体としては出荷の低迷が続きましたが、その中で縫製品事業が着実に業容を拡大しました。産業用途は自動車用途を中心に需要が回復基調をたどり、月を追って出荷は上向きとなりました。海外では、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業に加え、タイ及びチェコのエアバッグ用原糸・織物事業なども数量を拡大しました。繊維事業全体で、通期の売上高は前年度比7.7%減の5,252億円、営業利益は同57.9%増の121億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業でも、世界同時不況により激減した需要が自動車用途を中心に回復基調をたどり、国内のハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業やPPS樹脂事業、マレーシアの樹脂事業などが数量を拡大しました。プラスチック・ケミカル事業全体で、通期の売上高は前年度比11.9%減の3,327億円、営業利益は同97.9%増の81億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、中国や日本の消費刺激策の効果などもあって需要の回復が進み、フラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料の数量が拡大し、韓国の回路材料事業も売り上げを伸ばしました。情報通信材料・機器事業全体で、通期の売上高は前年度比0.4%増の2,304億円、営業利益は同88.5%増の185億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業では、サプライチェーン全体での在庫調整が長引き、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも出荷が低調に推移しましたが、第4四半期からはスポーツ用途を中心に回復し始め、当年度末からは航空宇宙用途などでも市況に好転の兆しが見られるようになりました。炭素繊維複合材料事業全体で、通期の売上高は前年度比28.0%減の507億円、営業損益は在庫水準適正化のため大幅減産を実施したこともあり同146億円減の62億円の損失となりました。

当社グループは、環境問題への関心の高まりの中で需要の本格的拡大が見込まれるエネルギー関連分野や自動車分野での用途開発を積極的に推進しており、本年3月にはドイツのダイムラーAGとメルセデスベンツ向けの炭素繊維複合材料(CFRP)自動車部品の共同開発契約を締結しました。また、今後急速な需要拡大が見込まれる中国市場の開拓のため新たに中国室を設置しました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜の出荷が堅調に推移し、また国内子会社のマンション事業が大型物件の完成などにより売上高を拡大した一方で、国内子会社のエンジニアリング事業などが低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体で、通期の売上高は前年度比ほぼ横這いの1,598億円、営業利益は、水処理エンジニアリング子会社が採算を改善させたことなどもあり、同43.0%増の47億円となりました。

【ライフサイエンスその他】

医薬・医療事業では、人工腎臓が引き続き販売量を伸ばし、また昨年10月にリバビリン併用の効能追加の承認を取得した“フェロン”が販売量を拡大しましたが、コンタクトレンズ市況の低迷やライセンス収入の減少などにより、医薬・医療事業全体の売上高は前年度比若干の減収となりました。

ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や研究受託サービス子会社の受注高が低迷したことなどから、通期の売上高は前年度比6.3%減の608億円、営業利益は同53.5%減の15億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

当社グループは、エクソンモービルグループの東燃ゼネラル石油株式会社との間でリチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルム(以下「BSF」)事業に関する合弁契約を締結し、2010年2月から合弁会社「東レ東燃機能膜合同会社」をスタートさせました。BSFを主要部品とするリチウムイオン電池は様々な電子機器の世界的普及や高性能化に伴って引き続き成長が見込まれており、加えて電気自動車やハイブリッド車(HEV)向けに採用されることも期待されています。当社は、これまでにエクソンモービルグループで蓄積されてきたBSF事業の経験や実績を土台として、当社開発の次世代BSF技術を投入するとともに、当社のフィルム生産・開発技術とグローバル・オペレーション体制を活かすことによって、相乗効果を発現し、当該BSF事業の収益拡大と競争力強化に向けて貢献してまいります。

また、成長著しい中国をはじめとするアジアでの需要拡大に対応するため、中国において、同国有数の国有企業である中国化工集团公司(ChemChina)傘下の中国藍星(集团)股份有限公司との間で、水処理事業の合弁会社「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」を設立し、また、中国石油化工有限公司(SINOPEC)傘下の中国石化集团資産経営管理有限公司との間で、ジメチルスルホキシド(DMSO)の生産・販売合弁会社「滄州東麗精細化工有限公司」を設立しました。さらに、同じく中国の「東麗高新聚化(南通)有限公司」でポリプロピレン長繊維不織布の生産設備を増設することを決定したほか、「儀化東麗聚酯薄膜有限公司」に日本からポリエステルフィルムの生産設備を移設することや、韓国子会社の「東レ尖端素材株式会社(旧社名:東レセハン株式会社)」で光学用ポリエステルフィルムの生産設備を増設することを決定しました。

(次期の見通し)

今後の内外の経済については、これまでの景気回復を支えてきた経済対策の効果が今後は薄れることや、資源価格が上昇傾向にあること、厳しい雇用情勢が続いていることなどといったマイナス要因があり、自律的な回復軌道に乗るかどうかは依然として不透明であるものの、基本的には、中国をはじめとする新興国を中心に海外経済が堅調に推移し、これを背景に国内経済も輸出主導の緩やかな回復傾向が続くことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループは引き続き“プロジェクトI T-Ⅱ”に基づいてトータルコスト競争力強化や事業体制の革新、成長戦略の推進に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績につきましては、“プロジェクトI T-Ⅱ”の下で、徹底的なコスト削減や拡販による数量拡大をはじめとする収益改善の取り組みを一層加速させることを踏まえ、連結売上高 1 兆 5,000 億円、営業利益 600 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 250 億円を予想しております。なお、為替レートは 90 円/ドルを想定しています。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末の財政状態は、資産の部は、流動資産が棚卸資産の減少を主因に前期末比 154 億円減少した一方で、固定資産が東レ東燃機能膜合同会社への出資を主因に 486 億円増加したことから、資産合計では前期末比 332 億円増加の 1 兆 5,568 億円となりました。負債の部は、社債が減少した一方で預り金などが増加したことから、負債合計で前期末比 276 億円増加の 1 兆 386 億円となりました。また純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどの減少要因があった一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の変動が増加要因となり、純資産合計は前期末比 56 億円増加の 5,182 億円、このうち自己資本は 4,711 億円となりました。当期末の自己資本比率は、総資産が増加したことから前期末比 0.5 ポイント低下し、30.3%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは 445 億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△1,217
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	△749	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	891	△434
換算差額	△86	10
現金及び現金同等物の増減額	56	21
現金及び現金同等物の期首残高	565	622
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	0
現金及び現金同等物の期末残高	622	643

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率(%)	34.9	35.2	34.9	30.8	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	87.8	71.2	53.3	36.3	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	6.9	5.4	17.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	8.4	10.4	3.2	17.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 2006年3月期の「自己資本比率」の欄には、従来の「株主資本比率」を記載しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配を企業経営にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり2.5円とさせていただきます予定です。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり5円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2009年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、会社創立80周年を迎えた2006年4月に長期経営ビジョン“AP（アクション プログラム）－Innovation TORAY 21”を策定して「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、2006年10月から“Innovation（革新と創造）”により新たな飛躍に挑戦する中期経営課題“Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に取り組んでまいりました。

しかしながら、2008年秋からの世界的な規模での需要の急激かつ大幅な落ち込みは当社グループにも非常に大きな影響を及ぼし、経営環境の激変に対応した緊急対策の実行が喫緊の最優先課題となったことから、2009年度及び2010年度の2年間は経済危機の克服に集中することとし、その基本戦略として新たな中期経営課題“プロジェクトIT-II（Innovation TORAY II）”を策定して、2009年4月から取り組みを開始しました。

“プロジェクトIT-II”では、日本の大企業の社会的責任として従業員の「雇用を守る」という基本原則を堅持しつつ、それ以外には一切聖域を設けず、収益改善に向けて思い切った対策を迅速に講じております。具体的には、トータルコスト競争力強化、事業体制革新、成長戦略推進という3つの全社プロジェクト活動を展開して、役員の報酬削減・賞与返上をはじめとするトータルコストの抜本的削減や、徹底的な「売り抜き」による収益極大化、事業環境の構造変化に対応した事業規模・体制の最適化、設備投資の圧縮と運転資本の削減、そして経済危機克服後の新たな発展に向けた成長戦略の推進に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、連結営業利益を2008年度を上回る水準にまで回復させ、またフリー・キャッシュ・フローを黒字化させるといった“プロジェクトIT-II”策定時に掲げた目標を1年前倒しで2009年度に達成することができましたが、昨今の景気回復は依然として自律的なものとは言えず、こうした不安定な経営環境の中でもしっかりと収益を確保していくことが出来るように経営体質を一層強化することが、今なお最も重要な課題です。

こうした認識を踏まえ、当社グループは、2010年度も引き続き“プロジェクトIT-II”を推進し、トータルコスト削減や、「売り抜き」による収益極大化、事業規模・体制の最適化に一丸となって取り組んでまいります。

また並行して、これからの経済・社会の構造変化を見据え、環境、資源・エネルギーといった経済成長の制約要因にソリューションを提供するという視点、また、巨大成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むといった切り口から、将来に向けた成長戦略を推進してまいります。

当社グループは、“プロジェクト I T - II” の完遂によって経済危機克服の後に持続的成長を遂げる高収益企業として発展していくための布石を着実に打ち、先端材料で世界のトップ企業を目指す新たな未来を切り拓いてまいります。

以 上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,290	64,384
受取手形及び売掛金	220,129	258,934
商品及び製品	175,572	141,012
仕掛品	86,524	67,645
原材料及び貯蔵品	57,866	55,905
繰延税金資産	19,530	16,954
その他	36,341	38,166
貸倒引当金	△2,368	△2,529
流動資産合計	655,884	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,032	454,581
減価償却累計額	△265,923	△267,289
建物及び構築物 (純額)	186,109	187,292
機械装置及び運搬具	1,359,856	1,366,238
減価償却累計額	△1,100,115	△1,115,589
機械装置及び運搬具 (純額)	259,741	250,649
土地	69,863	70,371
建設仮勘定	62,312	55,045
その他	89,430	87,996
減価償却累計額	△71,194	△71,009
その他 (純額)	18,236	16,987
有形固定資産合計	596,261	580,344
無形固定資産	10,519	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	156,188	161,124
長期貸付金	1,186	1,657
繰延税金資産	48,329	48,230
その他	58,131	117,412
貸倒引当金	△2,895	△2,803
投資その他の資産合計	260,939	325,620
固定資産合計	867,719	916,325
資産合計	1,523,603	1,556,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,159	162,997
短期借入金	128,194	134,013
1年内返済予定の長期借入金	13,303	32,238
コマーシャル・ペーパー	20,000	22,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払法人税等	6,539	12,632
賞与引当金	15,037	15,490
役員賞与引当金	11	9
その他	87,514	124,587
流動負債合計	460,757	513,966
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	306,120	290,922
繰延税金負債	2,661	2,693
退職給付引当金	66,882	67,064
役員退職慰労引当金	4,321	4,190
その他	20,252	19,745
固定負債合計	550,236	524,614
負債合計	1,010,993	1,038,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,803
利益剰余金	353,222	332,107
自己株式	△1,123	△1,141
株主資本合計	534,838	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,649	24,139
繰延ヘッジ損益	△423	△159
為替換算調整勘定	△75,203	△66,576
評価・換算差額等合計	△65,977	△42,596
少数株主持分	43,749	47,106
純資産合計	512,610	518,216
負債純資産合計	1,523,603	1,556,796

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	1,471,561	1,359,631
売上原価	1,208,056	1,114,991
売上総利益	263,505	244,640
販売費及び一般管理費	227,499	204,533
営業利益	36,006	40,107
営業外収益		
受取利息	1,552	753
受取配当金	2,341	1,653
持分法による投資利益	3,827	—
固定資産賃貸料	—	884
雑収入	5,115	3,695
営業外収益合計	12,835	6,985
営業外費用		
支払利息	11,829	8,948
持分法による投資損失	—	14,469
為替差損	5,801	—
休止設備関連費用	—	6,899
雑損失	10,689	7,770
営業外費用合計	28,319	38,086
経常利益	20,522	9,006
特別利益		
有形固定資産売却益	1,017	1,630
投資有価証券売却益	1,673	162
その他	—	61
特別利益合計	2,690	1,853
特別損失		
有形固定資産処分損	7,439	4,896
減損損失	12,262	3,099
投資有価証券評価損	13,764	2,315
関係会社事業損失	5,715	339
事業構造改善費用	977	1,398
たな卸資産評価損	1,194	—
環境対策費	—	976
その他	1,612	251
特別損失合計	42,963	13,274
税金等調整前当期純損失(△)	△19,751	△2,415
法人税、住民税及び事業税	13,433	10,176
過年度法人税等	—	5,200
法人税等調整額	△18,947	△6,197
法人税等合計	△5,514	9,179
少数株主利益	2,089	2,564
当期純損失(△)	△16,326	△14,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,937	96,937
資本剰余金		
前期末残高	85,821	85,802
当期変動額		
自己株式の処分	△19	1
当期変動額合計	△19	1
当期末残高	85,802	85,803
利益剰余金		
前期末残高	387,070	353,222
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,512	—
剰余金の配当	△14,005	△7,001
当期純損失(△)	△16,326	△14,158
その他	△5	44
当期変動額合計	△33,848	△21,115
当期末残高	353,222	332,107
自己株式		
前期末残高	△1,073	△1,123
当期変動額		
自己株式の取得	△475	△22
自己株式の処分	425	4
当期変動額合計	△50	△18
当期末残高	△1,123	△1,141
株主資本合計		
前期末残高	568,755	534,838
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,512	—
剰余金の配当	△14,005	△7,001
当期純損失(△)	△16,326	△14,158
自己株式の取得	△475	△22
自己株式の処分	406	5
その他	△5	44
当期変動額合計	△33,917	△21,132
当期末残高	534,838	513,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,058	9,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,409	14,490
当期変動額合計	△22,409	14,490
当期末残高	9,649	24,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	357	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△780	264
当期変動額合計	△780	264
当期末残高	△423	△159
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,011	△75,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,192	8,627
当期変動額合計	△67,192	8,627
当期末残高	△75,203	△66,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,404	△65,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,381	23,381
当期変動額合計	△90,381	23,381
当期末残高	△65,977	△42,596
少数株主持分		
前期末残高	49,000	43,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,251	3,357
当期変動額合計	△5,251	3,357
当期末残高	43,749	47,106
純資産合計		
前期末残高	642,159	512,610
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,512	—
剰余金の配当	△14,005	△7,001
当期純損失(△)	△16,326	△14,158
自己株式の取得	△475	△22
自己株式の処分	406	5
その他	△5	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,632	26,738
当期変動額合計	△129,549	5,606
当期末残高	512,610	518,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△19,751	△2,415
減価償却費	83,764	74,904
減損損失	12,262	3,099
のれん償却額	△181	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382	113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	183	△52
受取利息及び受取配当金	△3,893	△2,406
支払利息	11,829	8,948
為替差損益 (△は益)	2,765	△869
持分法による投資損益 (△は益)	△3,827	14,469
有形固定資産処分損益 (△は益)	6,422	3,266
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	12,336	2,164
売上債権の増減額 (△は増加)	47,102	△35,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,212	59,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,843	12,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△124	2,266
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,574	38,136
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,722	△1,150
その他	1,846	3,617
小計	62,000	179,758
利息及び配当金の受取額	7,872	4,493
利息の支払額	△11,963	△9,738
訴訟和解金の支払額	△2,631	—
法人税等の支払額	△16,831	△8,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,447	166,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,629	△57,593
有形固定資産の売却による収入	1,555	2,864
無形固定資産の取得による支出	△2,724	△2,738
投資有価証券の取得による支出	△13,938	△1,174
投資有価証券の売却による収入	3,108	993
子会社株式の取得による支出	△139	△28
関係会社出資金の払込による支出	—	△60,094
長期貸付けによる支出	△568	△233
長期貸付金の回収による収入	196	108
その他	△2,234	△3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,373	△121,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,990	3,084
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	2,000
長期借入れによる収入	112,794	17,329
長期借入金の返済による支出	△27,848	△15,153
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
配当金の支払額	△13,990	△7,019
少数株主への配当金の支払額	△721	△1,424
少数株主からの払込みによる収入	278	738
その他	△1,387	△2,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,116	△43,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,613	998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,577	2,129
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	62,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	40
現金及び現金同等物の期末残高	62,158	64,327

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(2009年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度 959百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度 41百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前連結会計年度 1,008百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度 1,158百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	又 社 連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	568,996	377,644	229,421	70,390	160,207	64,903	1,471,561	-	1,471,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	649	25,816	8,249	703	54,786	18,180	108,383	(108,383)	-
計	569,645	403,460	237,670	71,093	214,993	83,083	1,579,944	(108,383)	1,471,561
営業費用	561,981	399,388	227,848	62,695	211,690	79,898	1,543,500	(107,945)	1,435,555
営業利益	7,664	4,072	9,822	8,398	3,303	3,185	36,444	(438)	36,006
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	418,622	373,904	295,691	227,328	184,456	101,508	1,601,509	(77,906)	1,523,603
減価償却費	23,547	22,541	18,813	13,588	3,122	4,170	85,781	(2,017)	83,764
減損損失	2,968	968	7,954	247	46	79	12,262	-	12,262
資本的支出	13,811	23,571	15,908	37,843	1,350	3,085	95,568	(3,219)	92,349

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	又 社 連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	525,204	332,735	230,433	50,676	159,787	60,796	1,359,631	-	1,359,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	16,180	76,975	(76,975)	-
計	525,840	351,625	237,491	51,390	193,284	76,976	1,436,606	(76,975)	1,359,631
営業費用	513,741	343,567	218,977	57,547	188,562	75,496	1,397,890	(78,366)	1,319,524
営業利益又は営業損失(△)	12,099	8,058	18,514	△6,157	4,722	1,480	38,716	1,391	40,107
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	399,971	395,338	354,943	198,387	165,390	101,711	1,615,740	(58,944)	1,556,796
減価償却費	20,800	19,672	17,025	12,337	3,119	3,980	76,933	(2,029)	74,904
減損損失	1,667	299	800	-	333	-	3,099	-	3,099
資本的支出	9,696	18,398	11,351	14,444	1,775	2,605	58,269	(1,196)	57,073

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類の性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,016,046	302,547	152,968	1,471,561	-	1,471,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103,000	66,501	12,079	181,580	(181,580)	-
計	1,119,046	369,048	165,047	1,653,141	(181,580)	1,471,561
営業費用	1,100,867	361,837	154,666	1,617,370	(181,815)	1,435,555
営業利益	18,179	7,211	10,381	35,771	235	36,006
II. 資 産	1,077,924	269,185	207,682	1,554,791	(31,188)	1,523,603

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	968,227	279,892	111,512	1,359,631	-	1,359,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	89,305	66,302	4,686	160,293	(160,293)	-
計	1,057,532	346,194	116,198	1,519,924	(160,293)	1,359,631
営業費用	1,035,981	328,105	117,335	1,481,421	(161,897)	1,319,524
営業利益又は営業損失(△)	21,551	18,089	△1,137	38,503	1,604	40,107
II. 資 産	1,103,424	284,815	205,456	1,593,695	(36,899)	1,556,796

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	430,438	247,394	677,832
II. 連結売上高			1,471,561
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.3%	16.8%	46.1%

(2) 当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	392,540	179,635	572,175
II. 連結売上高			1,359,631
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.9%	13.2%	42.1%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり純資産額	335円 04銭	336円 65銭
1株当たり当期純損失(△)	△11円 66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	△10円 12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2009年3月31日)	当連結会計年度末 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額	512,610百万円	518,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	43,749百万円	47,106百万円
(うち少数株主持分)	(43,749百万円)	(47,106百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	468,861百万円	471,110百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,399,424千株	1,399,388千株

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純損失(△)	△ 16,326百万円	△ 14,158百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△ 16,326百万円	△ 14,158百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,772千株	1,399,407千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社発行 2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 50,000 百万円及び2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 50,000 百万円 三洋化成工業(株)(関連会社)発行 第4回無担保転換社債型新株予約権 付社債 10,000百万円	三洋化成工業(株)(関連会社)発行 第4回無担保転換社債型新株予約権 付社債 10,000百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (2009年3月31日)	当期末 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,431	12,161
受取手形	1,141	1,394
売掛金	73,834	88,657
有価証券	4	4
製品	60,795	41,683
仕掛品	16,096	15,279
原材料及び貯蔵品	21,016	20,578
前払費用	711	750
繰延税金資産	6,438	6,669
関係会社短期貸付金	34,120	23,858
未収入金	12,237	10,890
その他	2,742	1,512
貸倒引当金	△1,522	△2,669
流動資産合計	242,043	220,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,360	246,531
減価償却累計額	△154,054	△157,611
建物(純額)	90,306	88,920
構築物	42,324	43,532
減価償却累計額	△32,336	△33,353
構築物(純額)	9,988	10,179
機械及び装置	813,805	810,184
減価償却累計額	△708,720	△720,576
機械及び装置(純額)	105,085	89,608
車両運搬具	2,429	2,402
減価償却累計額	△2,240	△2,220
車両運搬具(純額)	188	183
工具、器具及び備品	31,693	31,739
減価償却累計額	△27,237	△27,471
工具、器具及び備品(純額)	4,456	4,267
土地	44,949	44,613
建設仮勘定	33,773	33,681
有形固定資産合計	288,745	271,451
無形固定資産		
特許権	139	108
ソフトウェア	3,211	2,890
その他	819	429
無形固定資産合計	4,169	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	82,628	101,352
関係会社株式	262,446	260,473
出資金	392	360
関係会社出資金	57,261	108,539
関係会社長期貸付金	709	—
破産更生債権等	1,661	1,569
長期前払費用	230	208
繰延税金資産	29,818	28,904
前払年金費用	23,698	24,735
その他	6,730	5,660
貸倒引当金	△1,659	△1,567
投資その他の資産合計	463,916	530,233
固定資産合計	756,830	805,112
資産合計	998,873	1,025,878

(単位：百万円)

	前期末 (2009年3月31日)	当期末 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,135	1,832
買掛金	22,095	42,086
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	962	9,388
コマーシャル・ペーパー	20,000	22,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払金	29,888	20,391
未払費用	13,671	13,529
未払法人税等	111	5,586
前受金	128	503
預り金	20,896	57,697
賞与引当金	5,700	6,500
その他	237	164
流動負債合計	156,823	219,676
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	244,006	247,578
退職給付引当金	37,160	36,899
役員退職慰労引当金	2,598	2,608
債務保証損失引当金	99	239
関係会社事業損失引当金	219	219
その他	6,659	7,248
固定負債合計	440,740	434,792
負債合計	597,564	654,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金		
資本準備金	85,791	85,791
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	85,802	85,803
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,582	17,980
特別償却準備金	63	2
別途積立金	185,000	155,000
繰越利益剰余金	△18,977	△31,565
利益剰余金合計	208,903	165,651
自己株式	△544	△562
株主資本合計	391,098	347,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,843	23,371
繰延ヘッジ損益	368	210
評価・換算差額等合計	10,211	23,581
純資産合計	401,309	371,410
負債純資産合計	998,873	1,025,878

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	478,124	443,225
売上原価	390,458	361,702
売上総利益	87,666	81,523
販売費及び一般管理費		
販売費	34,977	28,675
一般管理費	64,092	58,120
販売費及び一般管理費合計	99,070	86,796
営業損失(△)	△11,404	△5,273
営業外収益		
受取利息	392	337
受取配当金	14,492	12,233
雑収入	1,759	2,007
営業外収益合計	16,643	14,577
営業外費用		
支払利息	3,076	3,505
社債利息	1,488	944
為替差損	1,235	—
新規設備操業開始費用	1,283	—
休止設備関連費用	—	5,413
雑損失	2,495	2,900
営業外費用合計	9,577	12,762
経常損失(△)	△4,338	△3,457
特別利益		
有形固定資産売却益	4,067	2,514
投資有価証券売却益	1,656	57
関係会社株式売却益	319	—
特別利益合計	6,041	2,571
特別損失		
有形固定資産処分損	6,344	3,454
減損損失	5,261	—
投資有価証券評価損	13,336	2,200
関係会社事業損失	16,597	30,112
たな卸資産評価損	1,098	—
環境対策費	—	798
その他	72	150
特別損失合計	42,708	36,714
税引前当期純損失(△)	△41,004	△37,600
法人税、住民税及び事業税	87	639
過年度法人税等	—	5,200
法人税等調整額	△15,929	△7,189
法人税等合計	△15,842	△1,350
当期純損失(△)	△25,162	△36,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,937	96,937
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,791	85,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,791	85,791
その他資本剰余金		
前期末残高	30	11
当期変動額		
自己株式の処分	△19	0
当期変動額合計	△19	0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	85,821	85,802
当期変動額		
自己株式の処分	△19	0
当期変動額合計	△19	0
当期末残高	85,802	85,803
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,234	24,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	17,404	18,582
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,789	—
圧縮記帳積立金の取崩	△611	△602
当期変動額合計	1,178	△602
当期末残高	18,582	17,980
特別償却準備金		
前期末残高	208	63
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△145	△61
当期変動額合計	△145	△61
当期末残高	63	2
別途積立金		
前期末残高	176,000	185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	—
別途積立金の取崩	—	△30,000
当期変動額合計	9,000	△30,000
当期末残高	185,000	155,000

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,223	△18,977
当期変動額		
剰余金の配当	△14,005	△7,001
圧縮記帳積立金の積立	△1,789	—
圧縮記帳積立金の取崩	611	602
特別償却準備金の取崩	145	61
別途積立金の積立	△9,000	—
別途積立金の取崩	—	30,000
当期純損失(△)	△25,162	△36,251
当期変動額合計	△49,200	△12,588
当期末残高	△18,977	△31,565
利益剰余金合計		
前期末残高	248,070	208,903
当期変動額		
剰余金の配当	△14,005	△7,001
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△25,162	△36,251
当期変動額合計	△39,167	△43,252
当期末残高	208,903	165,651
自己株式		
前期末残高	△494	△544
当期変動額		
自己株式の取得	△475	△22
自己株式の処分	425	4
当期変動額合計	△50	△18
当期末残高	△544	△562
株主資本合計		
前期末残高	430,334	391,098
当期変動額		
剰余金の配当	△14,005	△7,001
当期純損失(△)	△25,162	△36,251
自己株式の取得	△475	△22
自己株式の処分	406	4
当期変動額合計	△39,236	△43,269
当期末残高	391,098	347,829

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,139	9,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,296	13,528
当期変動額合計	△21,296	13,528
当期末残高	9,843	23,371
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	181	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	△158
当期変動額合計	188	△158
当期末残高	368	210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,320	10,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,108	13,370
当期変動額合計	△21,108	13,370
当期末残高	10,211	23,581
純資産合計		
前期末残高	461,654	401,309
当期変動額		
剰余金の配当	△14,005	△7,001
当期純損失(△)	△25,162	△36,251
自己株式の取得	△475	△22
自己株式の処分	406	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,108	13,370
当期変動額合計	△60,345	△29,900
当期末残高	401,309	371,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

前期において区分掲記していた「為替差損」(当期 4百万円)および「新規設備操業開始費用」(当期 975百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。

前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前期 689百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（2010年6月24日付の予定）

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 藤 川 淳 一 （現 専務取締役）

(2) 役付変更

代表取締役取締役会長 榊 原 定 征 （現 代表取締役社長）

代表取締役社長 日 覺 昭 廣 （現 代表取締役副社長）

2. その他の取締役の異動（2010年6月24日付の予定）

(1) 新任取締役候補

佐々木 久 衛 （現 繊維加工技術部長兼技術センター企画室参事）

井 上 治 （現 トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長兼トーレ・プラスチックス・ヨーロッパ社会長）

(2) 退任予定取締役

[主 な 現 職]

[退任後の予定]

下 村 彬 一 取締役会長
 （取締役会議長
 東麗（中国）投資有限公司 董事長）

相談役
 東麗（中国）投資有限公司 董事長

大河原 秀 康 常務取締役
 （技術センター（機能資材・商品開発センター）
 ・生産本部（高次加工、テキスタイル開発
 センター）担当）

専任理事
 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長
 センチュリー・テキスタイル・インダストリー社社長

(3) 役付変更

専務取締役 鈴 井 伸 夫 （現 常務取締役）

常務取締役 大 西 盛 行 （現 取締役）

常務取締役 奥 田 慎 一 （現 取締役）

常務取締役 村 山 良 （現 取締役）

3. 全役員の役職および業務担当(2010年6月24日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

○代表取締役取締役会長	榊 原定 征	CEO
○代表取締役社長	日 覺 昭 廣	<u>COO</u>
代表取締役副社長	田 中 千 秋	<u>プラスチック・ケミカル事業全般担当</u> 知的財産部門・情報システム部門・自動車材料戦略推進室・地球環境 事業戦略推進室全般担当 技術センター所長
代表取締役副社長	杉 本 征 宏	営業全般担当 マーケティング企画室・支店全般担当 繊維事業本部長
代表取締役副社長	小 泉 慎 一	海外全般担当 国際部門全般担当 複合材料事業本部長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤)
○代表取締役副社長	藤 川 淳 一	<u>電子情報材料事業本部全般担当</u> <u>経営企画室長</u> IT事業SBU長
代表取締役専務取締役	中 谷 修	総務・法務部門(安全保障貿易管理室)・人事勤労部門・製品安全・ 品質保証企画室全般担当 関連事業本部長 生産本部長
専務取締役	斉 藤 典 彦	CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長
専務取締役	丸 山 和 博	医薬・医療事業本部長 購買・物流部門統括
専務取締役	朝 倉 敏 之	樹脂・ケミカル事業本部長
○専務取締役	鈴 井 伸 夫	フィルム事業本部長 <u>工業材料事業部門長</u>
常務取締役	橋 本 和 司	繊維事業本部副本部長 繊維事業本部(GO推進室)担当 大阪事業場長
常務取締役	福 地 潔	人事勤労部門長
常務取締役	内 田 章	財務経理部門長 Toray Holding (U. S. A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (Europe) B. V. 社長(非常勤)
常務取締役	阿 部 晃 一	水処理・環境事業本部長 Toray Asia Pte. Ltd. 会長(非常勤)
常務取締役	佐 野 高 男	新事業開発部門長 技術センター(技術開発推進室)・ エンジニアリング部門(エンジニアリング開発センター)担当 技術センター企画室長
○常務取締役	大 西 盛 行	複合材料事業本部副本部長 中国室長 Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤)
○常務取締役	奥 田 慎 一	エンジニアリング部門長
○常務取締役	村 山 良	<u>電子情報材料事業本部長</u> 電子材料事業部門長
取 締 役	柘 田 章 吾	関連事業本部副本部長
取 締 役	梅 田 明	生産本部(医薬・医療生産)担当 <u>生産技術第4部長</u>
取 締 役	西 本 安 信	生産本部(複合材料生産)担当
取 締 役	出 口 雄 吉	研究本部長 基礎研究所長
取 締 役	上 野 健 次	<u>繊維事業本部(海外繊維事業)担当</u>
取 締 役	前 田 宏治郎	生産本部(フィルム生産)担当
取 締 役	森 本 和 雄	<u>樹脂事業部門長</u> <u>東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司 董事長(非常勤)</u>
○取 締 役	佐々木 久 衛	<u>技術センター(機能資材・商品開発センター)・生産本部(高次加工、 テキスタイル開発センター)担当</u>
○取 締 役	井 上 治	<u>ディスプレイ材料事業部門長</u> Toray Films Europe S. A. S. 会長(非常勤) Toray Plastics Europe S. A. S. 会長(非常勤)

監査役（常勤）	園 屋 和 雄
監査役（常勤）	大 谷 裕
社外監査役（非常勤）	矢 作 光 明
社外監査役（非常勤）	松 尾 真

新任取締役候補者略歴

佐々木 久 衛 職 歴	1953年	2月26日生
	1977年	4月 入社
	1999年	5月 繊維加工技術部テキスタイル技術室長兼繊維加工技術企画室主幹
	2002年	8月 テキスタイル開発センター所長
	2004年	6月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役 兼インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ社社長 兼アクリル・テキスタイル・ミルズ社社長
	2007年	10月 ペンファブリック社副社長
	2009年	6月 繊維加工技術部長兼技術センター企画室参事
	井 上 治 職 歴	1954年
1976年		4月 入社
1999年		6月 工業材料事業第1部長
2002年		2月 工業材料事業第1部長兼フィルム貿易部長
2003年		6月 フィルム事業部門長
2006年		6月 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長
2008年		2月 トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長 兼トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長

2010年3月期 決算短信補足資料 (連単比較)

1. 当期の業績 (2009年4月1日～2010年3月31日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)	単 体 (対前期増減率)
売上高	1,359,631 (△7.6%)	443,225 (△7.3%)
営業利益(損失)	40,107 (11.4%)	△5,273 (—)
経常利益(損失)	9,006 (△56.1%)	△3,457 (—)
当期純損失	△14,158 (—)	△36,251 (—)
総資産	1,556,796	1,025,878
純資産	518,216	371,410

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2008年3月期	1,483	585	851	396
2009年3月期	913	455	829	402
2010年3月期	542	238	741	375

3. 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2008年3月期	458	356
2009年3月期	500	397
2010年3月期	462	366

4. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
2008年3月期	38,565	7,234
2009年3月期	37,924	7,348
2010年3月期	37,936	6,915